

第5回環境PTメンバー意見とりまとめ

事項	委員のコメント	薬師寺議員・大江田審議官・事務局コメント
1) 平成19年度フォローアップについて	<p>【フォローアップの意義・活用方法】</p> <p>① フォローアップ（取組みの評価）をふまえ、具体的な提言や施策に結び付けるべき。</p> <p>② 推進戦略を具体化すべき（例：環境国際戦略ではアジアでイニシャティブをとるため具体的なテーマをあげる。環境リーダー育成では、具体的にどの分野でどう進めるのか、人文社会系の人をどのように参加させるのか。）</p> <p>③ 戦略（目標、計画）は立てたが、体系的に研究が進んでいない。政策との関係を明確化して、必要性の高いことから取組むべき。生態系・多様性では取組みが弱い。</p> <p>【現状認識とその反映】</p> <p>④ 平成19年は、抵抗勢力が明確化し、環境偽装などの問題が起きた。これらにどう対応すべきかが重要。</p> <p>【連携、融合の加速及び場の設定】</p> <p>⑤ 省庁間、学術間の連携に加え、民間企業、自治体など地域間の連携も重要。</p> <p>⑥ 推進戦略など大方針を受けて、各府省、大学研究者の活動を束ねる仕組みが必要（府省担当者が意見交換する場など。具体的にどうやって推進し、どこまでやるかを議論）。</p>	<p>・ 地域の科学技術政策として、産業クラスター（経産省）、知的クラスター（文科省）を進めている（例、山梨ワイン人材生涯養成拠点、彩都ライフサイエンスパーク形成など）。</p> <p>・ 連携施策群を実施している。3年で終了するが、連携研究は残していく方向。連携も一歩進んだ形になりつつある。例：ナノバイオなどは厚労省と経産省がマッチングファンド。</p>

<p>2) 環境P Tの在り方・課題</p>	<p>① 環境を考える場合には、エネルギー、資源、リスクなど多面的に考える必要がある。そうすれば、自ずと、統合、連携、融合が行われる（欧州の環境分野における施策が参考になるう）。</p> <p>② 持続可能な国をどうつくるか。多面的なアプローチをする場が日本にはない。環境P T、エネルギーP Tなど持続可能な社会像、将来ビジョンを考える場とすべき。持続可能な日本、アジア・途上国の議論が必要。途上国にとって本当に良いものを統合的・総合的に考え、協力を進めていくべき。</p> <p>③ 個々バラバラなものを全体としてつなぎ、将来の持続可能な社会を考えていくことが重要。各省庁や研究所でやられている個別研究成果を見えるようにし、全体につなぐ仕組みが必要。</p> <p>④ 個別の視点とともに、オールジャパンで科学技術のマッピング、俯瞰図を描くことが重要。</p>	<p>・ 各省庁の施策レベルの俯瞰図は部分的に作成している（連携施策群：化学物質、バイオマス、社会還元加速プロジェクト：バイオマス利活用など）。</p>
<p>3) 今後、環境P Tが取り組むべき課題</p>	<p>① 中間フォローアップ時に、全体の俯瞰図、やるべき課題、プロジェクトの俯瞰図、研究のロードマップを作っていくべき。</p> <p>② 環境P Tとして何を指すのか、全体的な俯瞰図が必要。環境のみでなく、エネルギー、生態系・多様性、リスクなど全体的にどう見ていくかが重要。</p> <p>③ 環境P Tで大きな目標を示し、推進するときに府省や大学などそれぞれが貢献できるつながりをつくることが重要。途上</p>	<p>・ 将来の環境問題を解決するやり方にはいろいろなアプローチがある。全体の概念設計が重要、議論をP Tでやってほしい。たとえば、</p> <p>1) いろいろな報告書が出ている。それをとりまとめ、俯瞰図・マップをつくる。</p> <p>2) スターンレポートのような、ある種のインパクト、数字など具体的な形が必要。それらの資料を整理し、経済成長はどうなるなど、具体的なイメージがあって、個人の</p>

	<p>国の問題では、日本の科学技術、環境技術とは違う視点が重要。</p> <p>④ 社会システム全体への目配り、日本国内あるいは国際的な基礎研究、技術開発、システム開発が環境に関連して、どうなるのかを同時にやっておかないと、超長期の計画が実際にできない。</p> <p>「日本モデル」をつくること。そのためにはバックキャストが重要で、種々の既存研究を踏まえて、将来像を描くべき。</p>	<p>収入や CO2 排出量などの数字を出すと、イメージがわいてくる。</p>
<p>4) 環境エネルギー技術革新計画に対するコメント</p>	<p>① 多様な技術を比較評価することが重要（たとえば、コストベネフィット。ベネフィットはGHG削減、コストは経済的、非経済的な負のインパクトなど）。</p> <p>② 途上国への移転では、適正技術が重要。2030年以降の革新的技術が少ない（さびしい）。革新的な技術は5年で成果を出す研究からはでてこない。失敗ありのビックチャレンジプログラムなどの研究体制に変えることが必要。</p> <p>本当に必要な技術を考慮して、将来像を描くべき。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境エネルギー技術中心で、普及のためのソフト、制度・社会をどうするかは入っていない。 ・ワーキンググループとPTとの違い： ワーキングは一種の特務的な仕事、PTは大所高所からの戦略を考えていく。 ・科研費に大挑戦研究枠を設定。